

研究概要の情報公開原稿

働く世代のがん患者における経済的な問題に関する実態調査

研究対象：

2015年5月から2016年5月の期間に、埼玉県立がんセンター、兵庫医科大学病院、順天堂大学医学部付属病院、石川県がん安心生活サポートセンターにおいて開催された「経済的な問題に関する相談会」にて相談を受けた方々の情報を対象としております。

研究概要：

がんは、国内において1981年から現在まで死因の第1位であり、2010年には年間約35万人が亡くなり、厚生労働省の推計よれば、生涯のうちにがん罹患する可能性は約2人に1人とされています。また、がん医療の進歩とともにがん患者の5年生存率は6割以上に達し、慢性疾患の様相がみられるようになりました。加えて、生産年齢におけるがん患者が増加し、働き世代である20歳から64歳のがん患者は、全がん患者の3割を超え、就労を含めた社会的な問題に直面している者が多いことが報告されています。厚生労働省の調査によると、がん罹患した勤労者の30%が依願退職し、4%が解雇されたと報告されており、また、別の調査では、就労しているがん患者の61.6%は就労継続に不安を抱えていることや、がん患者の65.7%が通院治療を継続しながら働き続けることは難しいと感じていることが報告されています。他にも、がん患者の就労に関する実態調査が行われており、多くのがん患者が就労に関する問題を抱えていることが報告されています。

がん患者の就労に関する問題は、経済的な問題に直結しており、収入における側面において家計に与える影響は大きいと考えます。がん患者の家計への影響に関する調査において、がん患者の71%が減収を経験し、さらに半数以上の者が家計への悪影響を感じ、6割以上の者が生活を切り詰めるなどの経済的な問題に直面していることが報告されています。また、経済的な問題として、がん患者は就労における収入の問題だけではなく、治療費などの支出の側面による経済的負担も存在します。がん治療による患者負担に関する調査において、平成23年度の調査(n=3204)では、患者の自己負担年額は平均86万円であり、平成24年度の調査(n=3028)では、患者の自己負担年額は平均92万円であったことが報告されています。また、米国においても、がん患者の経済的負担に関する調査において、年間にかかる医療費の平均が、がんを経験していない者(3904ドル)と比較し、がん経験者(8091ドル)は高額であったことが報告されており、国内外問わず、がん患者は経済的な問題を抱えていることが明らかとなっています。しかし、がん患者が抱えている経済的な問題に関する詳細な内容については十分には明らかになっておりません。

研究意義：

がん患者の暮らしを考える上ではがん患者の就労のみならず、経済的な問題は重要であると考えます。先行研究では、がん患者は就労や治療費に関連した経済的な問題を抱えていることが明らかとなっているが、がん患者が抱えている経済的な問題に関する詳細な内容については十分には明らかになっておりません。そのため、経済的な問題を抱えるがん患者の実態を明らかにすることで、経済的な問題を抱えるがん患者への必要な方策や具体的な支援を検討することができると

研究概要の情報公開原稿

考えております。

目的：

経済的な問題を抱える働く世代のがん患者の実態について明らかにし、必要な支援を検討することを目的としています。

方法：

本研究では、「NPO 法人 がんと暮らしを考える会」が開催している「経済的な問題に関する相談会」での相談内容の記録を後ろ向きに調査し、相談内容を検証します。情報収集の作業や検証に当たる人員は、がん患者の経済的な問題に取り組んでいる有識者であり、研究者です。

個人情報保護に関する配慮：

閲覧する情報の報告フォームは、研究者に提供される時点で個人情報を特定する内容は含まれておりません。また、対象者の情報は、アクセス制限のある「NPO 法人がんと暮らしを考える会」Dropbox にて管理しており、個人情報が出ることはありません。研究について、ご不明な点やご質問にはいつでもお返事いたします。いつでも次の連絡先まで申し出てください。

紹介先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

【研究責任者】

住所：〒 277-8577 千葉県柏市柏の葉 6-5-1

国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 緩和ケア病棟 小林成光

TEL： 04-7133-1111 内線： 3100（緩和ケア病棟）